

産業建設常任委員会 行政視察報告書

白山市議会

議長 中 野 進 様

産業建設常任委員会

委員長 木谷 和栄

令和8年7月6日から8日に行政視察を行ったので、その概要を報告します。

1. 視察区分 産業建設常任委員会 行政視察
2. 視察者氏名 (委員長) 木谷 和栄 (副委員長) 横山 由裕
 寺越 和洋 石地 宜一 澤田 昌幸 田代 敬子
 池元 勝
3. 随行者 (上下水道部長) 前田 和徳 (書記) 田中壮一郎
4. 視察期間 令和8年7月6日(月)～令和8年7月8日(水)
5. 視察先及び視察事項

視 察 先	視 察 日 時	視 察 事 項
児島商工会議所	7月6日(月) 13:30～	児島ジーンズストリートをはじめとする商店街のにぎわい創出について
広島県尾道市	7月7日(火) 9:30～	空き家対策について
愛媛県今治市	7月7日(火) 14:00～	サイクリングでの観光振興について
愛媛県新居浜市	7月8日(水) 10:00～	上・工・下水道におけるウォーターPPPの取組について

6. 調査概要

【児島ジーンズストリートをはじめとする商店街のにぎわい創出について】

① 事業概要	児島ジーンズストリートは、国産ジーンズ発祥の地である児島の繊維産業と高い技術力を生かし、旧中心市街地の商店街活性化と地域ブランド確立を図る取組である。2009年にスタートし、空き店舗へのジーンズ関連店舗の誘致や情報発信、行政による環境整備等を進め、現在は54店舗が集積する観光地へと発展している。
② 取組の経緯	2005年の愛知万博への出展を契機に「国産ジーンズ発祥の地・児島」を全国に発信した。一方、中心市街地は空き店舗が増加し、産業も海外製品との競争に直面していた。そこで2009年、児島商工会議所が中心となり「児島ジーンズストリート推進協議会」を設立。高品質なプレミアムジーンズを核に、空き店舗への出店誘致やPRを進め、地域の活性化につなげた。
③ 課題	・若者のジーンズ離れ ・既存商店の後継者不足 ・産業そのものの需要の減少への対応
④ 所感	地域産業と商店街活性化を一体的に進め、「ジーンズ」という分かりやすい地域資源をブランド化した点が非常に参考となった。特に、民間が主体的に取り組み、商工会議所が事業者と行政をつなぎ、行政が必要な支援を行う役割分担が重要であると感じた。白山市においても、白山手取川ユネスコ世界ジオパークや伝統産業などの地域資源を磨き上げ、産業振興と観光、交流人口の拡大につなげていきたい。

【空き家対策について】

① 事業概要	尾道市では、古い街並みが残る旧市街地や斜面地を中心に管理不全の空き家が多数存在している。全国的にも多い水準であり、特に車両進入が困難な斜面地に空き家が集中している。平成21年度から全国に先駆けて民間団体（NPO法人等）へ相談窓口を委託し、地域密着型の運営体制を構築してきた。現在は地域特性に応じて4地域に空き家バンクを設置し、地域の専門性やネットワークを生かした運営が行われている。 また、空き家バンク登録物件を対象とした改修補助や危険空き家の除却補助など多様な補助制度を整備し、利活用と除却の両面から空き家対策を進めている。 行政は登録・審査・抹消などの事務、補助金制度の運用、広報周
--------	--

	知（固定資産税通知書へのチラシ封入、市広報誌掲載）、事業者との意見交換会などを担い、運営事業者は相談対応、物件調査、所有者・利用者のマッチング、移住者の地域コミュニティへの橋渡しなど、現場に密着した役割を担っている。 また、危険空き家への対応では、近隣住民からの相談を受け、所有者・相続人を調査し、写真付きで状況を通知。所有者責任を基本としつつ、必要に応じて除却補助を案内、対応を促している。
② 取組の経緯	・平成 14～19 年度に市直営で空き家バンクを運営していたが、登録物件が減少し、休眠状態となった。その後、斜面地で空き家が増加し、景観保全上の課題が顕在化したことから、民間団体との連携による再構築を検討。 ・平成 21 年度に N P O 法人へ相談窓口を委託した現行制度を開始。不動産業者の民業圧迫を避けるため、車両進入が困難な路地や斜面地など「不動産取引が不利な地域」に対象を限定し、地域ごとに専門性を持つ団体へ委託する体制を整備。 ・平成 25 年以降、対象地域を順次拡大し、現在は 4 地域で運営。 ・平成 30～令和 2 年度には、空き家等活用促進モデル事業を実施し、地域資源を生かした新たな活用方法を公募。計 5 件のモデル事業が採択され、地域活性化や関係人口の創出に寄与している。
③ 課題	・空き家の増加傾向が続いていること ・所有者責任の徹底と行政への過度な期待 ・危険空き家の除却対応の負担 ・市域の広さと職員体制の負担 ・第 3 期空き家対策計画への制度反映
④ 所感	尾道市の空き家対策は、古い街並みや斜面地という地域特性を踏まえ、行政と民間団体が役割分担しながら地域密着型で進められている点が大きな特徴である。特に空き家バンクを地域ごとに N P O 法人へ委託し、地域の専門性やネットワークを生かした運営を行っている点は参考となる。 また、空き家等活用促進モデル事業により、空き家を観光・交流・創業の拠点として再生し、関係人口の創出につなげている点は、空き家を「負の資産」ではなく「地域資源」として捉える尾道市の姿勢を象徴している。 一方で、空き家の増加は構造的な課題であり、行政が単独で解決できるものではない。尾道市が示した「空き家は本来所有者責任であり、行政がすべてを担うものではない」という姿勢は、今後

	の空き家対策において重要な視点であると感じた。 尾道市の取組は、空き家対策の多様な可能性と、行政・民間・地域住民が連携することの重要性を示すものであり、白山市における空き家対策の検討において大いに参考となった。
--	---

【サイクリングでの観光振興について】

① 事業概要	今治市では、しまなみ海道を中心としたサイクルツーリズムを重要施策として位置づけ、官民連携で取り組んでいる。しまなみ海道は尾道市～今治市間約 70 k m のルートで、2019 年に国のナショナルサイクルルート第 1 次指定を受け、世界的な観光資源となっている。 自転車道整備、レンタサイクル事業、マナー向上対策、インバウンド対応、宿泊施設の高付加価値化など、多面的な施策が展開されている。
② 取組の経緯	1999 年 来島海峡大橋開通 2000 年 尾道市との連携による「乗り捨て制度」開始 2010 年 愛媛県知事が「サイクリングで世界発信」を掲げ、県主導で施策が加速 2014 年 CNN「世界 7 大サイクリングコース」に選定 2019 年 ナショナルサイクルルート第 1 次指定 民間投資の増加（飲食店、宿泊施設、地ビール・島ワイン等） インバウンド増加に伴い、通訳案内士育成や外国人スタッフ採用を推進。行政の強い意思、担当者の専門性、民間の参入、世界的評価が重なり、現在の成功につながっている。
③ 課題	・サイクリング後に今治市内へ滞在せず、他市へ移動してしまう ・宿泊消費が伸びず、観光消費額が尾道市と比較して低い ・島民との摩擦（ゴミ問題、並走、交通の妨げなど） ・インバウンド対応が発展途上 ・自転車事故（特に対歩行者）が全国的に減少していない ・継続的な自転車道整備の必要性や高付加価値化が進む中で、地域文化とのバランスをどうとるか（ニセコ化への懸念）
④ 所感	白山市は、山ろくの自然景観、白山手取川ユネスコ世界ジオパークなど観光資源に富んでいる。鶴来地区のレンタサイクル事業をクロスバイクや電動アシスト自転車などへ拡充することで観光客の回遊性が高まることが想定され、取り組む価値は十分ある。 今治市のサイクルツーリズムの成功は担当者の経験と熱意が関わ

	っていると感じた。「いしかわ里山里海サイクリングルート」がナショナルサイクルルートに指定され、その中には白山市内を通る「白山手取川ルート」も含まれるため、本市においてもサイクルツーリズムを専門的に扱う担当者の育成が不可欠である。 今治市がこれまでたどった事例を学び、段階的に応用することで、市内の活性化、インバウンド誘客、地域経済の底上げにつながると強く感じた。
--	---

【上・工・下水道におけるウォーターP P Pの取組について】

⑤ 事業概要	上水道、工業用水道、公共下水道の3事業を一体的に管理する全国でも先進的な「上・工・下一体型」の包括委託方式による「ウォーターP P P」の導入を進めており、令和9年4月からの事業開始を予定している。行政が企画・監督・リスク管理を担い、民間は運転管理や保守等を担う。これにより、技術継承、人材育成、コスト抑制、DX推進、災害対応力の強化などを目指している。品質確保については、事業者・市・第三者委員会による「三層モニタリング」を実施する。
⑥ 取組の経緯	導入の背景には、技術職員の減少や人材育成、施設の老朽化、更新需要の増大、財政負担などの課題があった。従来の個別・単年度発注では、中長期的な効率化が難しく、事務負担や業務の属人化も課題となっていた。 そこで令和5年度から導入検討を開始し、約30社が参加したサウンディング調査や民間事業者との対話を実施した。さらに、地元企業に対して業種ごとの勉強会やヒアリングを重ね、事業の必要性や参画方法を丁寧に説明し、地域企業の受注機会にも配慮しながら事業スキームを構築した。
⑦ 課題	・地元企業（建設協会・くみ取り清掃業・水道事業者・修理業者等）の理解…業種ごとに勉強会、ヒアリングを実施している。 ・大手企業はノウハウや知識があるが、地域によって状況は異なるため、全ての提案をうのみににはできない。自治体自らが制度を十分に理解し、地域の実情に応じたスキームを構築することが重要
⑧ 所感	白山市では、令和11年度から下水道事業においてP P Pの導入を予定している。地元企業に対して業種ごとの勉強会やヒアリングを重ね、事業の必要性や参画方法を丁寧に説明し、地元企業の受注機会にも配慮しながら事業スキームを構築した取組は、大いに参考となった。